

滋賀県内企業動向調査 ～2024年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～ 景況感は改善するも、2期連続でマイナス2ケタ台

(株)滋賀銀行のシンクタンクである(株)しがぎん経済文化センター(取締役社長 西堀 武)では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2024年4-6月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査(2024年4-6月期)
- ・調査時期：2024年5月7日～23日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業881社
- ・回答数：264社(有効回答率30%)うち製造業115社、非製造業149社
- ・分析手法：DI(ディフュージョン・インデックス)
＝「増加(かなり良い・やや良い・上昇・過剰等)」の回答割合から、
「減少(かなり悪い・やや悪い・低下・不足等)」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断(P2～4)

- ・今回調査(24年4-6月期)での自社の業況判断DIは▲14で、前回(1-3月期)の▲22から▲8ポイント上昇するも、2期連続でマイナス2ケタ台となった。一部大手自動車メーカーの生産・出荷の再開やインバウンド需要の増加などから県内の景況感は緩やかに持ち直しているが、歴史的な円安による輸入物価高騰や人手不足による供給制約、中国景気減速の影響などからその動きは緩慢になっている。
- ・製造業は▲26と、前回の▲35から9ポイント上昇した。電気機械(+11→▲10)はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械(0→▲20)はゼロからマイナス水準となったが、食料品(▲18→+30)はマイナス水準からプラス水準に転じ、窯業・土石(0→+40)はゼロからプラス水準に、木材・木製品(▲40→0)はマイナス水準からゼロとなった。
- ・非製造業は▲4で、前回の▲13から9ポイント上昇し、2四半期ぶりに上昇してマイナス1ケタ台まで回復した。建設(▲5→▲11)やその他の非製造業(▲20→▲25)はマイナス幅が拡大したが、運輸・通信(▲69→▲15)はマイナス幅が大幅に縮小し、小売(▲15→0)はマイナス水準からゼロに、サービス(0→+14)はゼロからプラス水準となった。
- ・3カ月後(24年7-9月期)は、製造業が▲13で13ポイントの大幅上昇、非製造業が▲8で4ポイント低下、全体では▲10で4ポイント上昇する見通し。

2. その他の判断項目(P5～8)

- ・売上DI(▲15→▲16)は▲1ポイント低下のほぼ横ばいとなり、2四半期連続でマイナス水準。
- ・経常利益DI(▲19→▲18)は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなり、11四半期連続のマイナス水準。
- ・製・商品の在庫DI(+15→+11)は4ポイントの低下。
- ・販売価格DI(+26→+27)は1ポイント上昇のほぼ横ばい。
- ・仕入価格DI(+51→+58)は7ポイント上昇し、6四半期ぶりに上昇に転じた。
- ・販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(▲25→▲31)は6ポイント低下となった。円安による輸入物価の高騰などから仕入価格が再び上昇傾向にあり、企業の収益環境は悪化しているとみられる。
- ・生産・営業用設備DI(▲3→0)は3ポイント上昇し、10四半期ぶりに不足感が解消した。
- ・雇用人員DI(▲28→▲27)は1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。業種別にみると、製造業(▲13→▲13)は横ばい、非製造業(▲40→▲37)は3ポイントの上昇となった。依然として非製造業で不足感の強い状態が続いている。

(次ページに続く)

3. 設備投資の実施状況 (P9・10)

- ・設備投資を実施した(する)企業の割合は51%で、前回(49%)から2ポイント上昇し、2四半期ぶりに50%を上回った。3カ月後(7-9月期)は45%となり、再び50%を下回る見通しである。
- ・主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多くなった(46%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(63%)、非製造業では「車両の購入」(40%)が最も多い。

以上

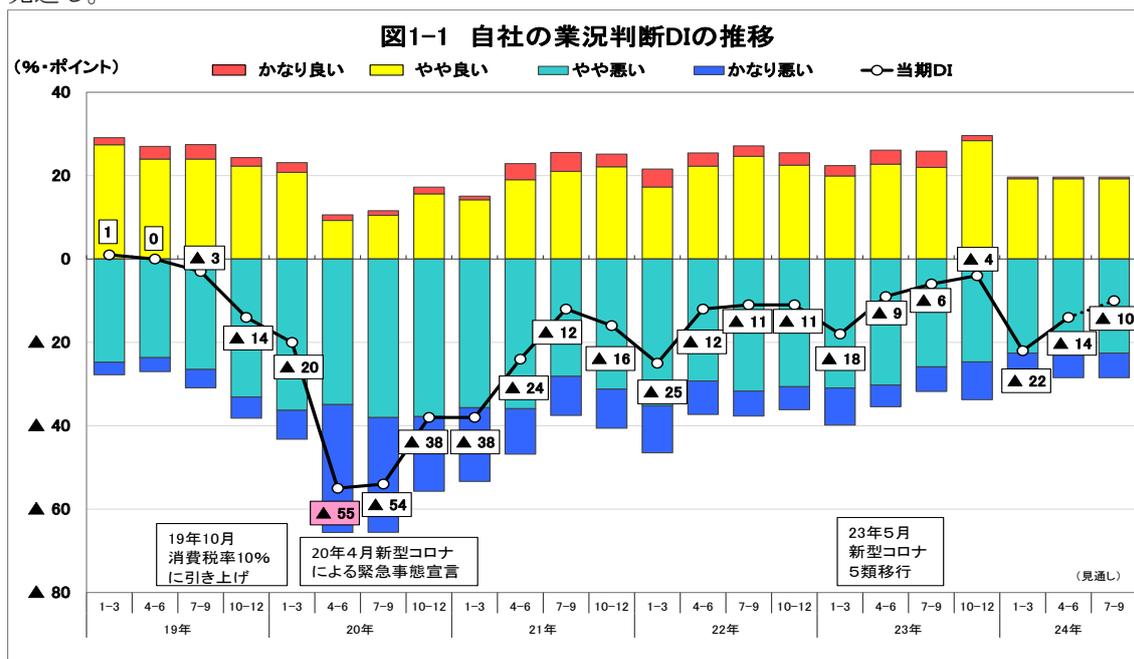
【お問い合わせ先】 榊しがぎん経済文化センター
産業・市場調査部 北村 美弘 (TEL: 077-526-0005)

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は6四半期連続でマイナス2ケタ台

① 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(24年4-6月期)での自社の業況判断DIは▲14で、前回(1-3月期)の▲22から8ポイント上昇するも、2期連続でマイナス2ケタ台となった。一部大手自動車メーカーの生産・出荷の再開やインバウンド需要の増加などから、県内の景況感は緩やかに持ち直しているが、歴史的な円安による輸入物価高騰や人手不足による供給不足、中国景気減速の影響などからその動きは緩慢になっている。3カ月後は▲10で4ポイント上昇の見通し。



② 業種別の動向 (図1-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は▲26と、前回の▲35から9ポイント上昇したものの、6四半期連続でマイナス2ケタ台となった。電気機械(+11→▲10)はプラス水準からマイナス水準に転じ、一般機械(0→▲20)はゼロからマイナス水準となったが、食料品(▲18→+30)はマイナス水準からプラス水準に転じ、窯業・土石(0→+40)はゼロからプラス水準となり、木材・木製品(▲40→0)はマイナス水準からゼロとなった。3カ月後は▲13で13ポイントの大幅上昇となる見通しである。

非製造業は▲4で、前回の▲13から9ポイント上昇し、2四半期ぶりに上昇してマイナス1ケタ台まで回復した。建設(▲5→▲11)やその他の非製造業(▲20→▲25)はマイナス幅が拡大したが、運輸・通信(▲69→▲15)はマイナス幅が大幅に縮小し、小売(▲15→0)はマイナス水準からゼロとなり、サービス(0→+14)はゼロからプラス水準となった。3カ月後は4ポイント低下の▲8となる見通しである。

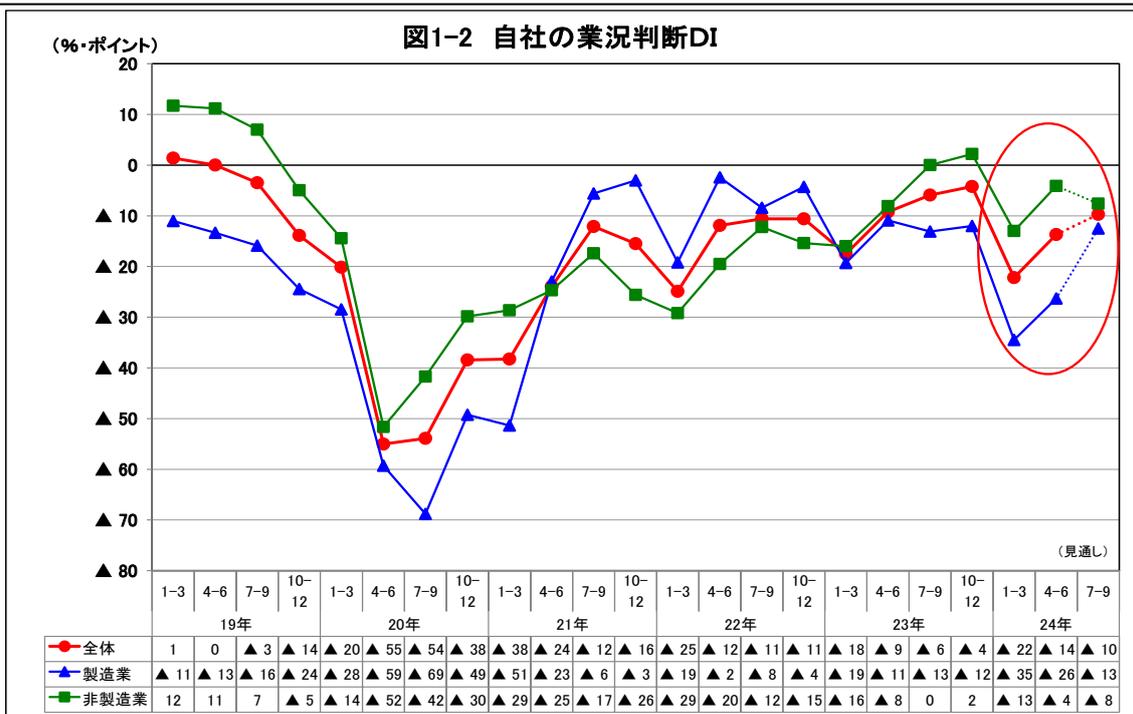


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	24年 1-3月期 前回	24年 4-6月期 今回(※2)	24年 7-9月期 見通し
全体	263	▲22	▲14 (▲19)	▲10
製造業	114	▲35	▲26 (▲21)	▲13
繊維	8	▲50	▲63 (▲50)	▲50
木材・木製品	4	▲40	0 (▲80)	▲25
紙・パルプ	×	×	× (×)	×
化学	8	0	▲13 (▲20)	▲13
石油・石炭	×	×	× (×)	×
窯業・土石	5	0	40 (0)	0
鉄鋼	3	▲67	▲33 (▲33)	0
非鉄金属	5	▲25	▲20 (25)	20
食料品	10	▲18	30 (▲18)	30
金属製品	18	▲52	▲39 (▲33)	▲17
一般機械	10	0	▲20 (0)	0
電気機械	10	11	▲10 (45)	11
輸送用機械	×	×	× (×)	×
精密機械	×	×	× (×)	×
その他の製造業	24	▲43	▲50 (▲11)	▲17
非製造業	149	▲13	▲4 (▲16)	▲8
建設	48	▲5	▲11 (▲11)	▲11
不動産	13	14	15 (14)	23
卸売	22	▲10	▲9 (▲20)	▲21
小売	22	▲15	0 (▲19)	5
運輸・通信	13	▲69	▲15 (▲54)	▲42
電気・ガス	×	×	× (×)	×
サービス	21	0	14 (▲9)	14
リース	×	×	× (×)	×
その他の非製造業	8	▲20	▲25 (0)	▲38

(※1) 回答数が2社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での24年4-6月期の見通し

(2)前年同期を100とした売上高…製造業、非製造業ともに前年を下回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、24年1-3月期(確定分)は製造業で94.6、非製造業は99.7、全体では97.3となった。24年4-6月期(見込み)は、製造業が97.8で3.2ポイント上昇、非製造業が98.9で0.8ポイント低下、全体では98.4で、1.1ポイントの上昇となる見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	23年 10-12月期 前回	24年 1-3月期(確定分) 今回(※2)	24年 4-6月期 見込み
全体	264	98.4	97.3 (95.0)	98.4
製造業	115	97.5	94.6 (94.2)	97.8
繊維	8	94.9	97.6 (95.1)	97.3
木材・木製品	5	92.5	104.8 (111.3)	92.3
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	8	96.7	99.0 (94.5)	103.4
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	5	100.0	95.0 (93.3)	97.3
鉄鋼	3	136.7	90.9 (80.0)	93.8
非鉄金属	5	93.8	82.8 (100.0)	85.6
食料品	10	102.2	97.2 (99.7)	100.3
金属製品	18	102.4	96.6 (92.2)	97.4
一般機械	10	95.0	88.6 (102.0)	110.5
電気機械	10	98.7	94.3 (98.4)	95.8
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	24	90.8	95.0 (89.0)	95.7
非製造業	149	99.2	99.7 (95.7)	98.9
建設	48	102.7	98.3 (97.4)	95.6
不動産	13	97.2	92.6 (88.3)	96.4
卸売	22	94.5	93.3 (93.9)	92.6
小売	22	100.2	95.3 (95.9)	97.9
運輸・通信	13	95.8	96.7 (93.3)	98.3
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	21	105.1	105.2 (102.0)	104.3
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	8	81.5	137.6 (100.8)	128.7

(※1)回答数が2社以下の業種は非表示(×)

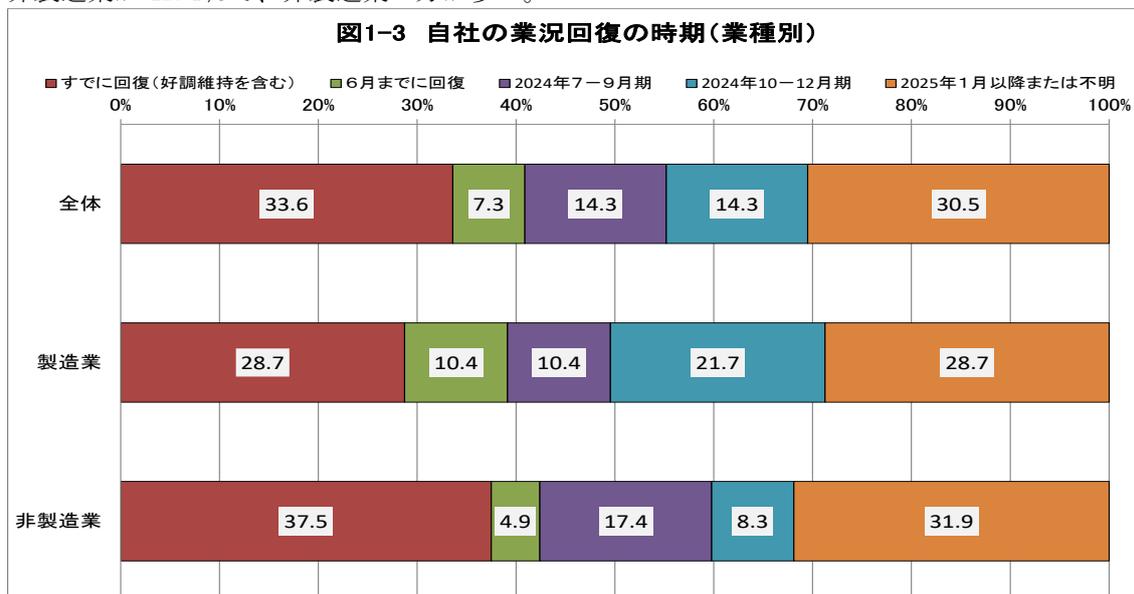
(※2)()内の数値は前回調査時点での24年1-3月期の見通し

(3)業況回復の時期…製造業で「6月までに回復」(すでに回復を含む)が4割超(図1-3)

自社の業況回復の時期は、「6月までに回復」(すでに回復を含む)が40.9%で、前回(「3月までに回復」(すでに回復を含む)、34.7%)から6.2ポイントの上昇となった。一方、半年以上先の「25年1月以降」(回復時期不明を含む)は30.5%で、前回(「10月以降」(回復時期不明を含む)、40.0%)から9.5ポイントの低下となった。

業種別では、「6月までに回復」(すでに回復を含む)した企業の割合は、製造業が39.1%、非製造業が42.4%で、非製造業の方が多い。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



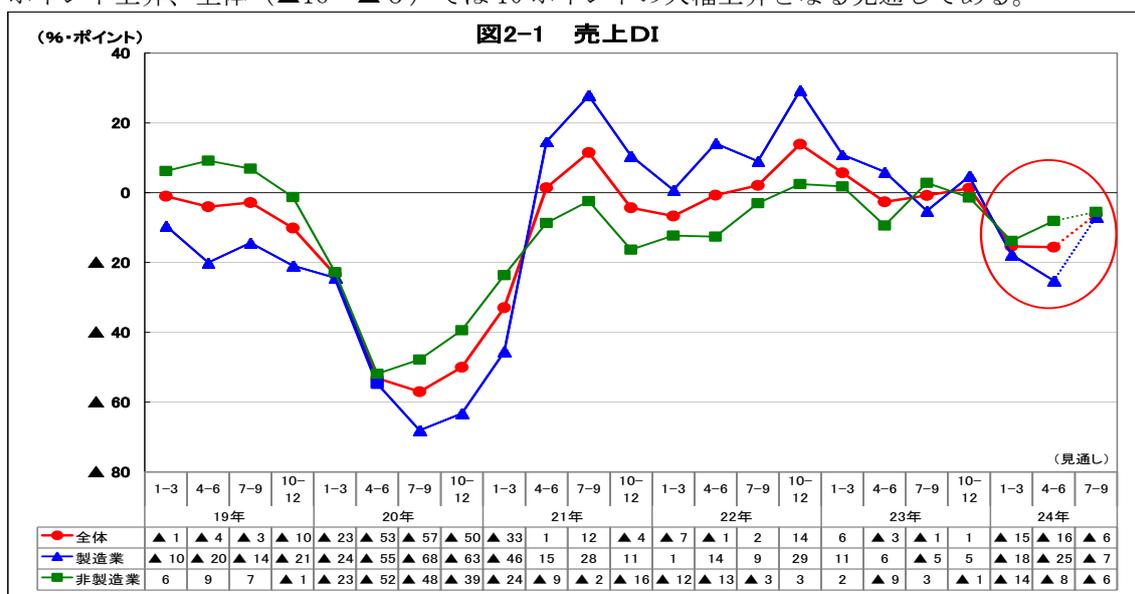
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業は低下し、非製造業は上昇するも、ともにマイナス水準が続く(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲16で、前回の▲15から1ポイント低下のほぼ横ばいで、2四半期連続でマイナス水準となった。

業種別では、製造業(▲18→▲25)は7ポイント低下し、2四半期連続でマイナス水準となった。非製造業(▲14→▲8)は6ポイント上昇するも、3四半期連続でマイナス水準となった。

3カ月後は、製造業(▲25→▲7)は18ポイントの大幅上昇、非製造業(▲8→▲6)は2ポイント上昇、全体(▲16→▲6)では10ポイントの大幅上昇となる見通しである。

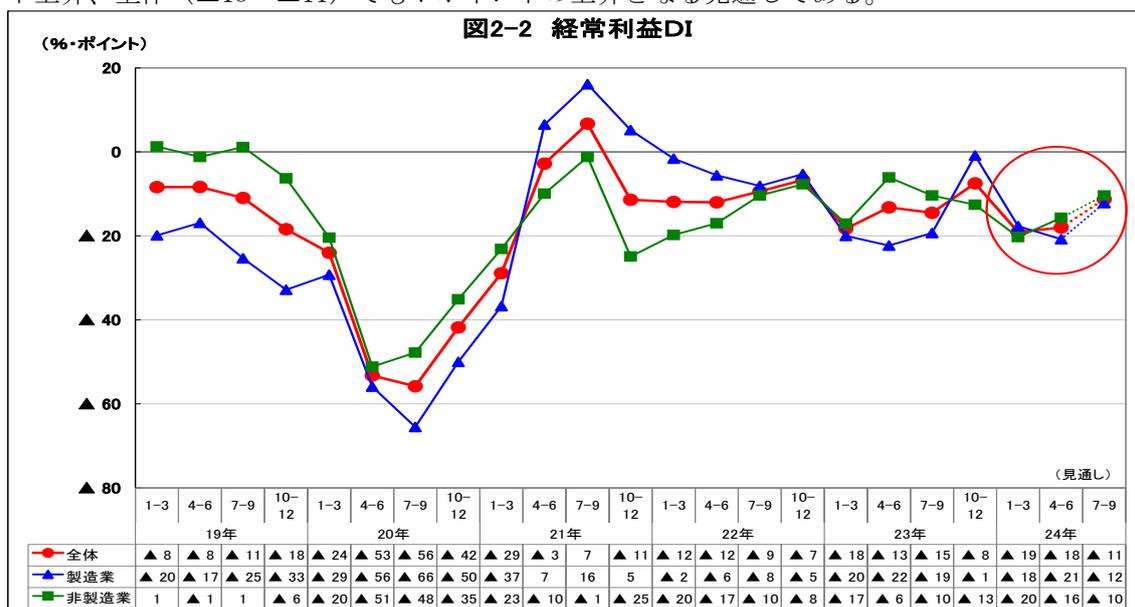


(2) 経常利益DI…前回からほぼ横ばいで、11四半期連続のマイナス水準(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は▲18で、前回(▲19)から1ポイント低下のほぼ横ばいとなり、11四半期連続のマイナス水準となった。

業種別にみると、製造業(▲18→▲21)は3ポイントの低下となり、非製造業(▲20→▲16)は4ポイントの上昇となった。

3カ月後は、製造業(▲21→▲12)は9ポイント上昇、非製造業(▲16→▲10)は6ポイント上昇、全体(▲18→▲11)でも7ポイントの上昇となる見通しである。

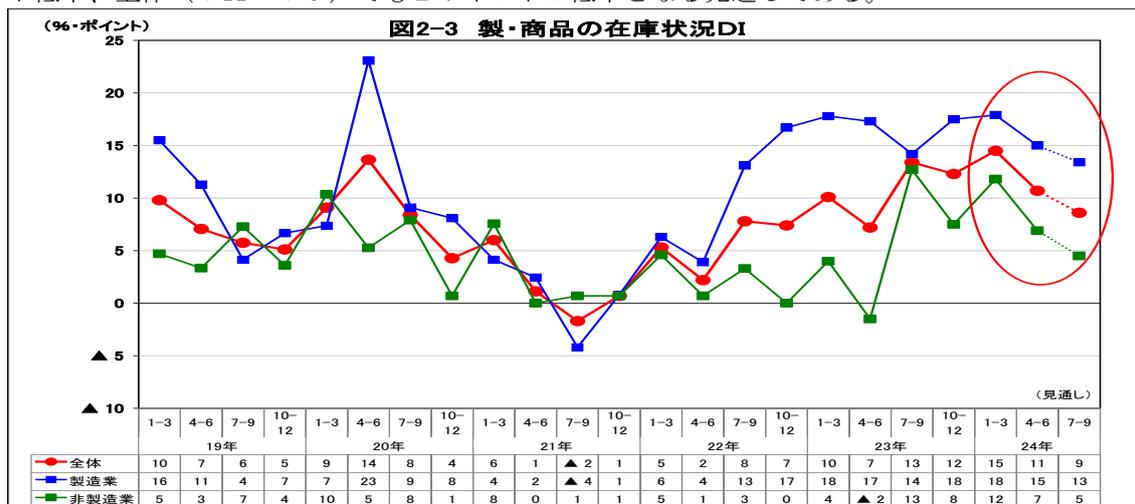


(3) 製・商品の在庫状況DI…製造業、非製造業ともに過大感が弱まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI(「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は+11で、前回(+15)から4ポイント低下し、2四半期ぶりに過大感がやや弱まった。

業種別にみると、製造業(+18→+15)は3ポイント低下し、過大感がやや弱まった。電気機械(+25→+40)などは過大感が強まり、窯業・土石(▲33→▲20)は不足感が弱まったが、化学(+50→+13)や繊維(+38→+25)などで過大感が弱まった。非製造業(+12→+7)は5ポイント低下し、過大感が弱まった。サービス(0→+6)は過大感が強まり、運輸・通信(▲38→+20)は不足から過大に転じたが、その他の非製造業(0→▲17)は不足感が強まり、卸売(+52→+27)などは過大感が弱まった。

3カ月後は、製造業(+15→+13)は2ポイント低下、非製造業(+7→+5)は2ポイント低下、全体(+11→+9)でも2ポイントの低下となる見通しである。

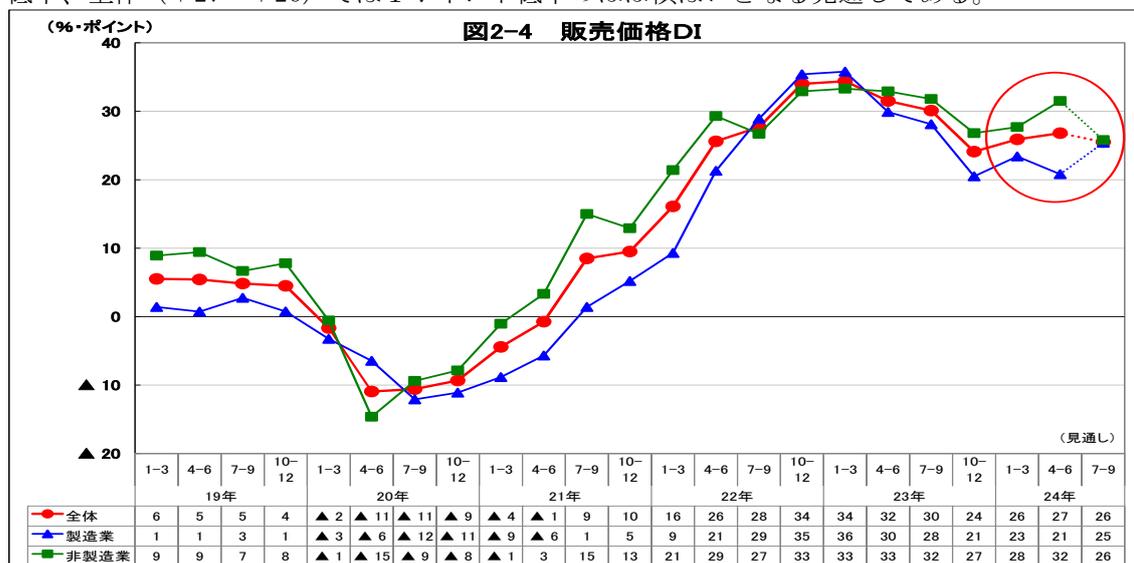


(4) 販売価格DI…非製造業は3四半期連続で上昇(図2-4)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は+27で、前回(+26)から1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。

業種別にみると、製造業(+23→+21)は2四半期ぶりに僅かながら低下した。鉄鋼(0→+33)などはゼロからプラス水準となり、金属製品(+18→+39)などはプラス幅が拡大したが、木材・木製品(+40→0)はプラス水準からゼロとなり、繊維(+50→+13)などはプラス幅が縮小した。非製造業(+28→+32)は3四半期連続で上昇した。小売(+50→+46)や不動産(+21→+17)でプラス幅が縮小したが、運輸・通信(+18→+42)や卸売(+48→+55)などでプラス幅が拡大した。

3カ月後は、製造業(+21→+25)は4ポイント上昇、非製造業(+32→+26)は6ポイント低下、全体(+27→+26)では1ポイント低下のほぼ横ばいとなる見通しである。



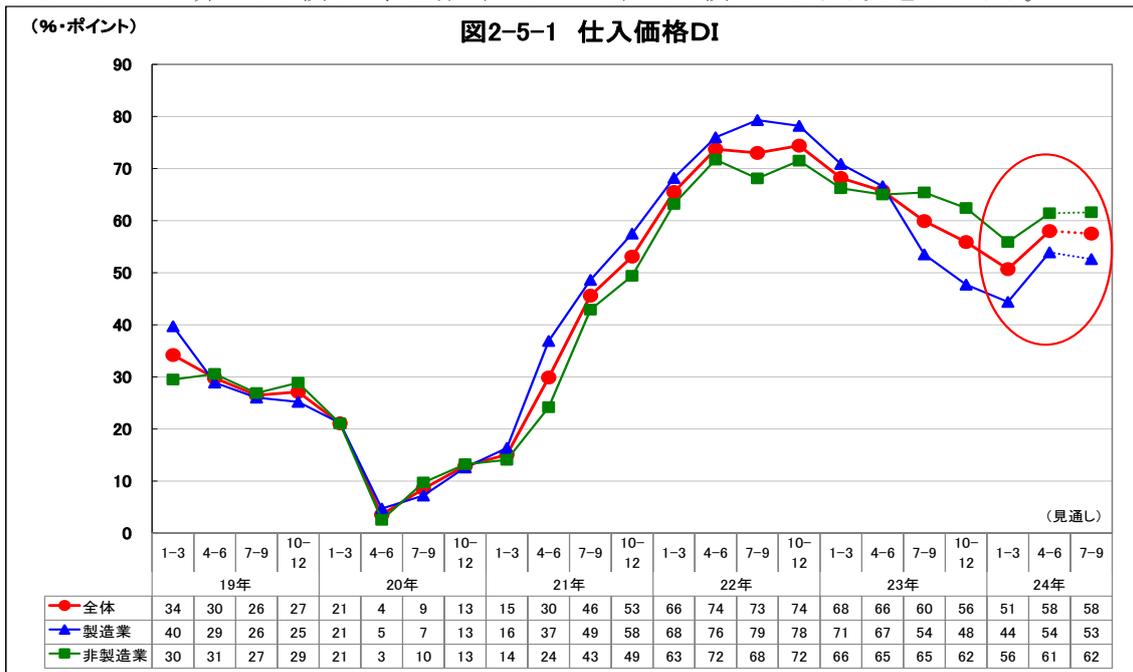
(5) 仕入価格DI…製造業、非製造業ともに上昇に転じ、再び上昇圧力が強まっている

(図2-5-1)

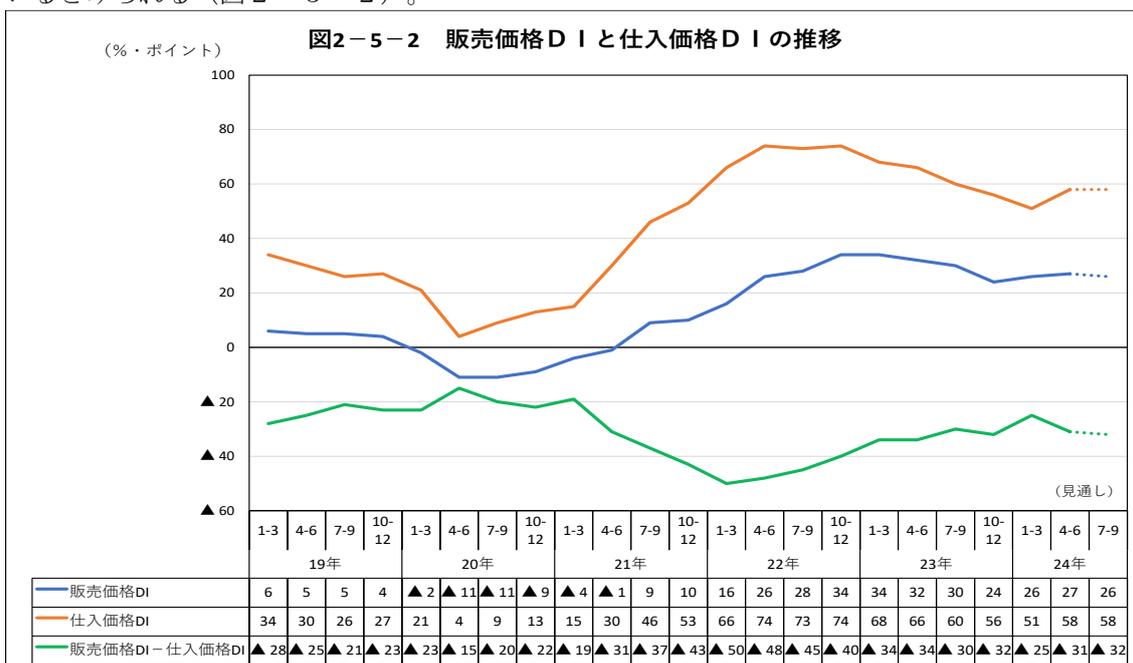
現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+58で、前回（+51）から7ポイント上昇した。歴史的な円安に伴う輸入物価の高騰などの影響で6四半期ぶりに上昇に転じ、再び上昇圧力が強まっている。

業種別にみると、製造業（+44→+54）は10ポイントの大幅上昇となった。木材・木製品（+40→+20）や化学（+83→+75）などで低下したが、非鉄金属（+50→+80）やその他の製造業（+43→+71）などで上昇した。非製造業（+56→+61）は5ポイント上昇した。小売（+69→+50）や不動産（+39→+25）で低下したが、その他の非製造業（0→+50）や建設（+56→+74）などで上昇した。

3カ月後は、製造業（+54→+53）は1ポイント低下のほぼ横ばい、非製造業（+61→+62）は1ポイント上昇のほぼ横ばい、全体（+58→+58）では横ばいとなる見通しである。



また、販売価格DIから仕入価格DIを引いた値（▲25→▲31）は6ポイント低下した。円安による輸入物価の高騰などから仕入価格が再び上昇傾向にあり、企業の収益環境は悪化しているとみられる（図2-5-2）。

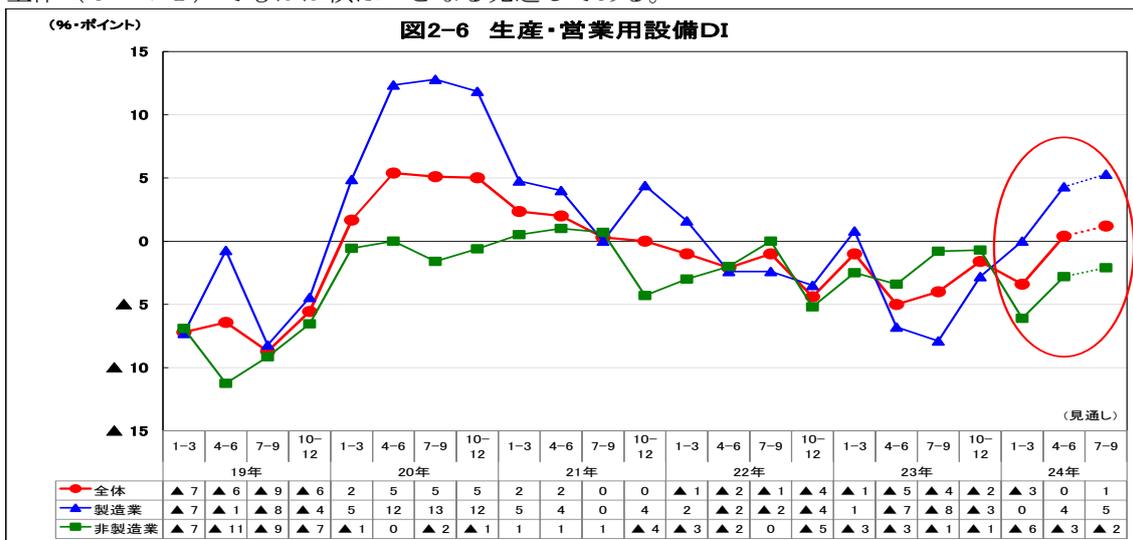


(6) 生産・営業用設備DI…2年半ぶりに不足感が解消(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は0で、前回(▲3)から3ポイント上昇し、21年10-12期以来2年半ぶりに不足感が解消した。

業種別にみると、製造業(0→+4)は4ポイントの上昇となった。木材・木製品(0→▲20)は不足感が強まり、繊維(+13→0)などで過剰感が解消したが、非鉄金属(▲50→▲20)などは不足感が弱まり、一般機械(▲11→+20)は不足から過剰に転じた。非製造業(▲6→▲3)は3ポイントの上昇となった。その他の非製造業(+50→+29)で過剰感が弱まり、小売(▲8→▲19)などで不足感が強まったが、建設(▲11→▲2)などで不足感が弱まり、運輸・通信(0→+8)は過剰感が強まった。

3カ月後は、製造業(+4→+5)はほぼ横ばい、非製造業(▲3→▲2)はほぼ横ばい、全体(0→+1)でもほぼ横ばいとなる見通しである。

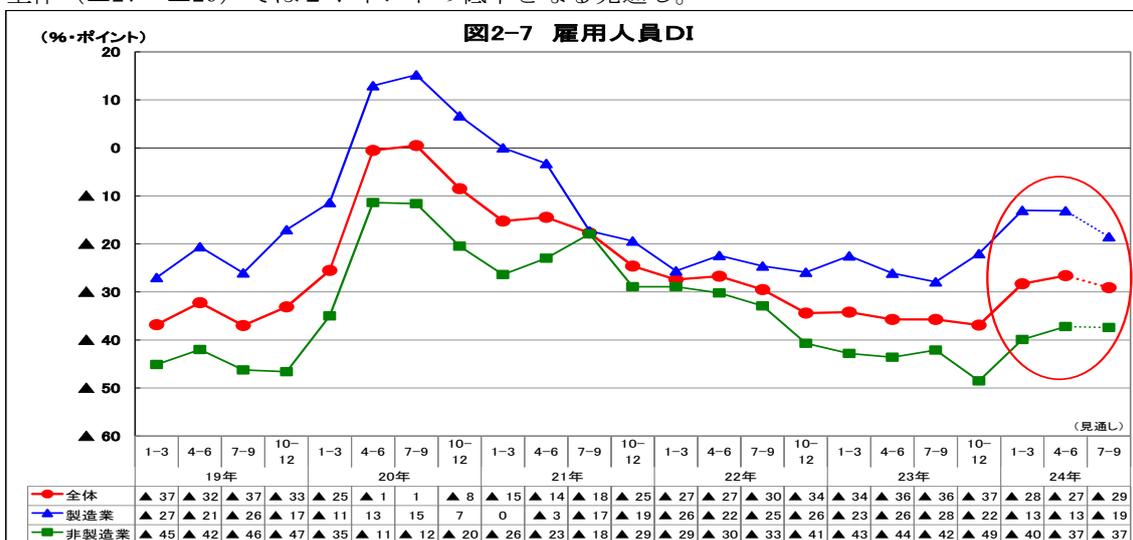


(7) 雇用人員DI…非製造業で依然として不足感の強い状態が続いている(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は▲27で、前回(▲28)から1ポイント上昇のほぼ横ばいとなった。

業種別にみると、製造業(▲13→▲13)は横ばいとなった。繊維(+13→▲25)や化学(▲17→▲50)などで不足感が強まったが、非鉄金属(▲50→0)は不足感が解消し、金属製品(▲18→+6)は不足から過剰となった。非製造業(▲40→▲37)は3ポイント上昇したものの、依然として不足感の強い状態が続いている。運輸・通信(+8→▲8)や卸売(▲24→▲32)などで不足感が強まったが、建設(▲64→▲52)や不動産(▲14→▲8)などで不足が弱まった。

3カ月後は、製造業(▲13→▲19)は6ポイント低下、非製造業(▲37→▲37)は横ばい、全体(▲27→▲29)では2ポイントの低下となる見通し。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…2四半期ぶりに50%を上回る(図3-1、表2)

今期(24年4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は51%で、前回(1-3月期、49%)から2ポイント上昇し、2四半期ぶりに50%を上回った。

業種別にみると、製造業は53%で、前回(54%)から1ポイント低下のほぼ横ばいで、9四半期連続で50%台となった。金属製品(46%→67%)やその他の製造業(46%→58%)などで上昇したが、木材・木製品(40%→0%)や電気機械(56%→20%)などで低下した。非製造業は49%で、前回(46%)から3ポイント上昇するも、2四半期連続で50%を下回った。その他の非製造業(60%→13%)などは低下したが、運輸・通信(33%→62%)や不動産(29%→54%)などで上昇した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が46%で7ポイント低下、非製造業が44%で5ポイント低下、全体でも45%と6ポイント低下となる見通しである。

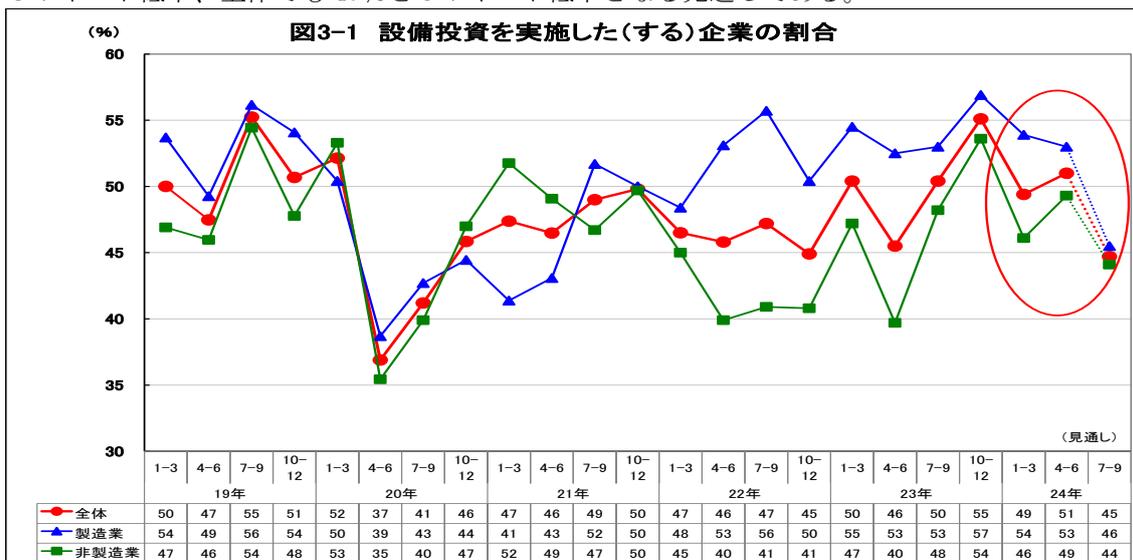


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

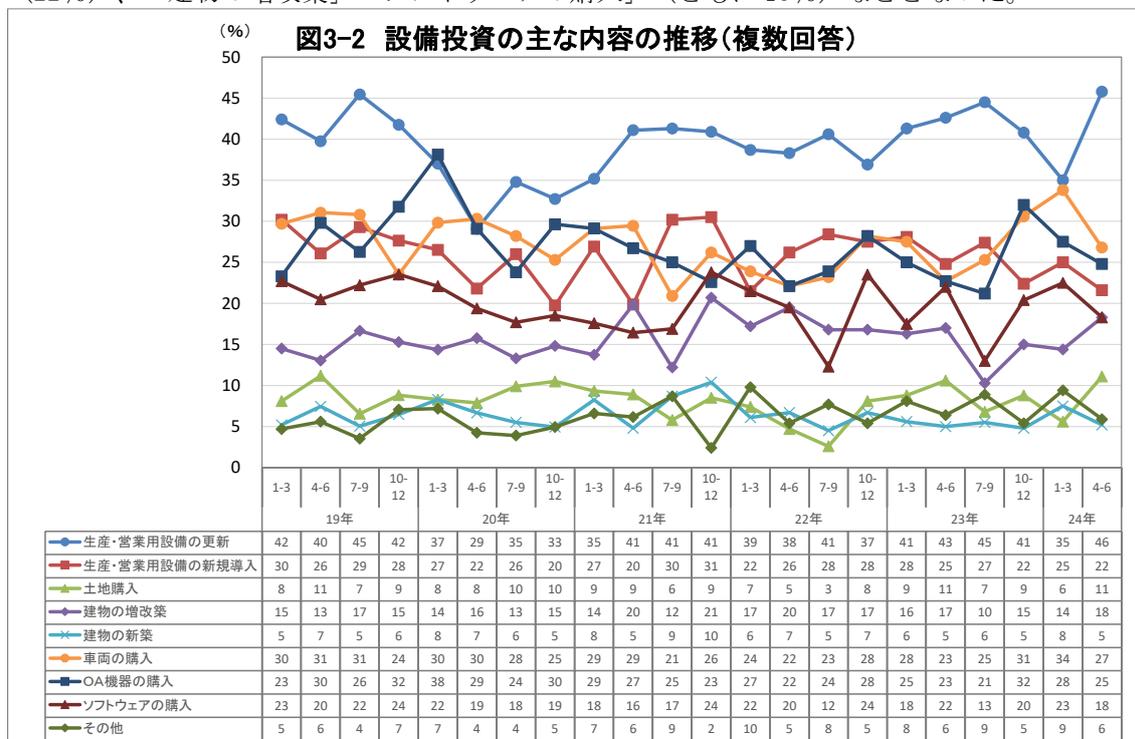
業種(※)	24年 1-3月期 前回	24年 4-6月期 今回	24年 7-9月期 見通し
全体	49	51	45
製造業	54	53	46
繊維	38	50	50
木材・木製品	40	0	20
紙・パルプ	×	×	×
化学	67	50	38
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	100	80	40
鉄鋼	100	100	100
非鉄金属	75	80	80
食料品	55	40	33
金属製品	46	67	75
一般機械	67	50	20
電気機械	56	20	30
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	46	58	42
非製造業	46	49	44
建設	50	53	35
不動産	29	54	25
卸売	43	41	41
小売	44	36	65
運輸・通信	33	62	46
電気・ガス	×	×	×
サービス	57	62	55
リース	×	×	×
その他の非製造業	60	13	38

(※) 回答数が2社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が2四半期ぶりに4割を超える

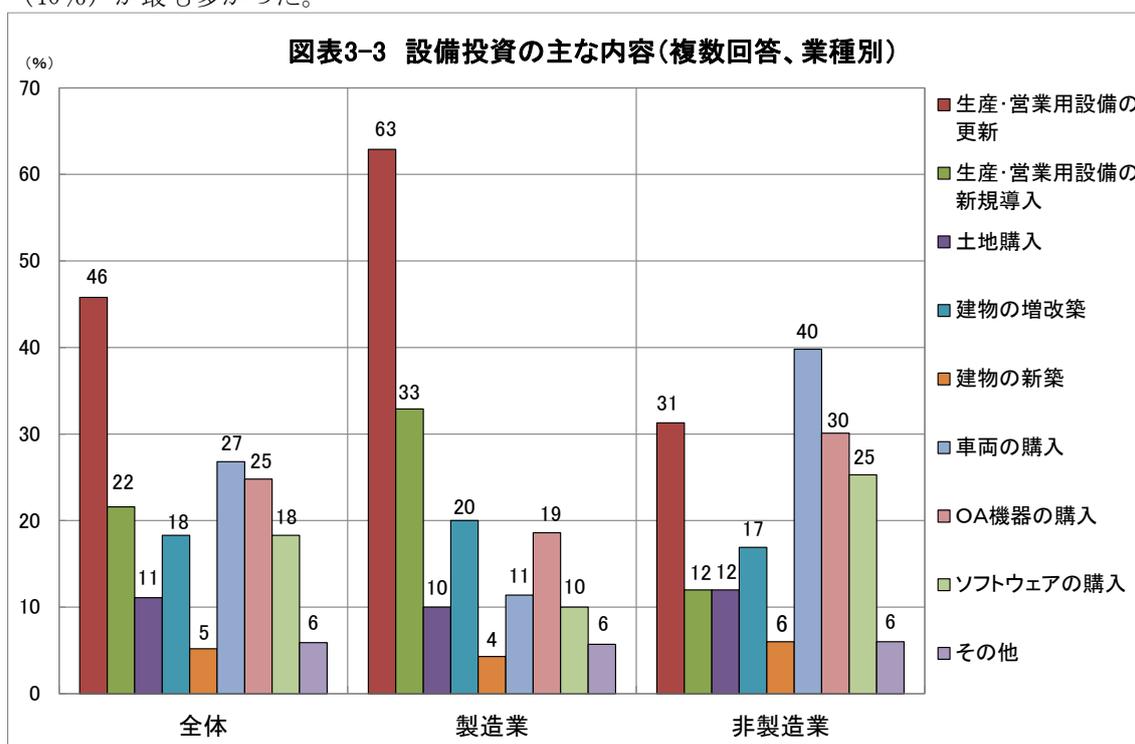
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(46%)が20年7-9月期から16四半期連続で最多となった。次いで「車両の購入」(27%)、「OA機器の購入」(25%)、「生産・営業用設備の新規導入」(22%)、「建物の増改築」「ソフトウェアの購入」(ともに18%)などとなった。



② 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(63%)、非製造業は「車両の購入」(40%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
木材・木製品	・4年近くに及んだコロナ禍が収束し、インバウンドによる人流の増加やイベント復活により業績が良くなっている。
紙・パルプ	・自社商品の企画が少しずつ効果が出て成果に繋がってきた。
化学	・受注増により勤務体制をシフト勤務とし生産増加に対応した。それにより売上は前年対比で35%増加している。
窯業・土石	・2025年の「大阪・関西万博」関連の受注がある。
非鉄金属	・自動車関連部品を立ち上げた効果が出ている。
食料品	・販売価格の改定により利益率が改善した。 ・外食産業向けの売上が前年対比で25%増加した。 ・4月に商品の価格改定（約10%）を行い売上がアップした。また利益率のアップも見込める。
その他の製造業	・受注増加に伴い、売上が増加している。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・加工依頼の減少（=収入の減少）が目立つ。
化学	・大手自動車メーカー不正の影響で売上、仕入ともに減少した。 ・中国景気減速の影響などから、市場在庫が過多となっている。 ・主力取引先の在庫調整で樹脂部門の売上が大幅に減少。
食料品	・消費者が買い控えとなっている。
金属製品	・世界情勢の影響で売上が20%減少した。 ・受注減少が続いており、売上が前年比約10%減少した。 ・事業縮小の影響で全体の売上が10%減少した。
一般機械	・大手自動車メーカーの不正に伴い、新車開発の遅延が影響した。
電気機械	・資源価格や人件費の高騰、人手不足が影響している。 ・従業員が減少し、作業効率が悪化した。 ・取引先の在庫調整で受注が減少した。
精密機械	・中国の景気後退により、売上が10%減少した。
その他の製造業	・半導体関連市場の需要低迷により、売上が10%程度減少した。 ・海外子会社の売上減少により、子会社向けの部品売上が減少した。

【非製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・地元市内において商業施設の建設が多く、工事の引き合いが増えて売上が前年同期比で10%程度増加した。 ・売上が対前年比107.7%となっている。 ・受注が順調に進んでいる。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・分譲地9区画が完売となった。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、会食等の増加などで売上が3~4%増加している。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が収束し、景気が上向いていると感じる。 ・取引先の設備投資が増加していることで、前年対比売上が20%増加した。 ・小型のリフォーム工事が増え、売上が前年対比19%増加した。 ・ハイブリッド自動車の販売台数が伸長。さらに車両価格の値上げにより、各車種の収益性が向上し利益を押し上げた。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・売上の見込みが増加している。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・前年に比べ平均気温が低かったことで、ガスの販売量が伸び売上増加となった。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の宴会などの需要回復やインバウンド客の急増に伴い、客数の増加が続いている。 ・人の往来が活発化している。またインバウンドが増加している。 ・新規事業による収益増加から増収となっている。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事量が少ない。 ・資材の納期が遅れているため、積極的に受注活動ができない。 ・受注が厳しい。顧客が減少気味である。 ・受注競争が激化している。技術者の不足により受注が15%減少し利益が5%減少している。 ・顧客からの問い合わせが減っている。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇により仕入価格は上昇しているが、それを販売価格に転嫁しづらい。 ・業界全体の動向で売上が伸び悩んでいる。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が影響し受注が決まらない。 ・今期の月次売上高が各月20%前後減少している。 ・物価高、商品値上げ等が影響している。コロナ禍収束で旅行や外食が優先され売上が5%減少した。 ・円安などに伴う価格高騰等による消費者の買い控えから、売上が減少した。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年問題への対応でトラック1台あたりの売上が減少している。 ・経費支払いが増加している。 ・2024年問題に伴い、物流量が減少している。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の上昇や人材の採用難、材料費の上昇などにより利益確保が難しくなっている。

2. DI回答一覧（業種別）

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	24年 1-3	24年 4-6	24年 4-6	24年 7-9												
調査時期	現在	見通し														
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し														
全体	▲22	▲19	▲14	▲10	▲15	▲17	▲16	▲6	51	50	58	58	26	20	27	26
製造業	▲35	▲21	▲26	▲13	▲18	▲11	▲25	▲7	44	41	54	53	23	12	21	25
繊維	▲50	▲50	▲63	▲50	▲13	13	0	0	50	25	50	63	50	25	13	25
木材・木製品	▲40	▲80	0	▲25	20	▲60	20	▲40	40	20	20	40	40	▲20	0	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	▲20	▲13	▲13	▲33	▲17	▲50	▲25	83	50	75	50	50	33	25	25
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	0	0	40	0	0	▲33	20	0	0	0	20	50	0	0	20	50
鉄鋼	▲67	▲33	▲33	0	▲33	0	▲33	▲67	33	67	33	33	0	▲33	33	33
非鉄金属	▲25	25	▲20	20	▲50	25	▲80	▲20	50	50	80	60	0	0	20	20
食料品	▲18	▲18	30	30	36	45	20	30	36	27	30	30	27	46	40	40
金属製品	▲52	▲33	▲39	▲17	▲23	▲27	▲33	▲11	46	46	56	44	18	5	39	22
一般機械	0	0	▲20	0	▲11	0	▲10	0	44	33	40	50	33	33	10	▲10
電気機械	11	45	▲10	11	0	11	▲20	0	44	44	50	40	22	22	10	10
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲43	▲11	▲50	▲17	▲30	▲26	▲33	▲4	43	50	71	79	18	7	13	38
非製造業	▲13	▲16	▲4	▲8	▲14	▲22	▲8	▲6	56	57	61	62	28	26	32	26
建設	▲5	▲11	▲11	▲11	▲9	▲30	▲13	▲13	56	58	74	74	11	13	17	20
不動産	14	14	15	23	▲21	▲14	▲46	▲31	39	31	25	42	21	21	17	17
卸売	▲10	▲20	▲9	▲21	▲19	▲40	▲18	▲14	70	65	81	76	48	33	55	38
小売	▲15	▲19	0	5	▲4	▲8	▲9	5	69	73	50	52	50	50	46	43
運輸・通信	▲69	▲54	▲15	▲42	▲69	▲54	▲8	▲25	50	60	67	64	18	18	42	9
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	0	▲9	14	14	26	22	29	29	50	45	53	58	24	19	25	25
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲20	0	▲25	▲38	▲40	▲20	0	14	0	33	50	17	25	50	29	14

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	24年 1-3	24年 4-6	24年 4-6	24年 7-9												
調査時期	現在	見通し														
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し														
全体	▲19	▲23	▲18	▲11	15	10	11	9	▲3	▲3	0	1	▲28	▲34	▲27	▲29
製造業	▲18	▲24	▲11	▲12	18	16	15	13	0	▲2	4	5	▲13	▲23	▲13	▲19
繊維	▲13	▲38	▲38	▲50	38	25	25	13	13	13	0	0	13	0	▲25	▲25
木材・木製品	▲20	▲50	20	0	0	20	0	20	0	▲40	▲20	▲20	0	▲40	▲20	▲20
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	▲17	▲33	▲13	▲13	50	50	13	13	▲17	0	▲13	▲13	▲17	▲17	▲50	▲63
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	▲33	▲33	40	0	▲33	▲33	▲20	▲50	0	0	20	25	▲33	▲33	▲20	▲50
鉄鋼	▲33	▲33	▲67	▲33	0	0	0	0	0	0	0	0	▲67	▲33	▲67	▲33
非鉄金属	0	50	▲40	0	0	25	0	0	▲50	▲50	▲20	▲20	▲50	▲50	0	20
食料品	0	0	20	30	0	0	0	▲10	▲9	▲9	0	0	▲9	▲36	▲20	▲30
金属製品	▲24	▲29	▲33	▲22	14	5	17	17	9	9	17	17	▲18	▲18	6	0
一般機械	11	0	▲20	▲10	22	22	11	22	▲11	▲11	20	20	0	▲11	▲20	▲40
電気機械	11	▲11	0	10	25	25	40	10	▲11	▲22	10	10	▲33	▲56	▲10	▲10
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	▲29	▲36	▲33	▲8	25	22	17	26	11	14	0	4	0	▲14	▲17	▲17
非製造業	▲20	▲22	▲16	▲10	12	5	7	5	▲6	▲5	▲3	▲2	▲40	▲43	▲37	▲37
建設	▲20	▲30	▲13	▲20	7	▲3	3	3	▲11	▲7	▲2	▲2	▲64	▲58	▲52	▲56
不動産	▲14	▲7	▲31	▲15	0	▲7	0	8	▲8	▲8	▲8	0	▲14	▲21	▲8	0
卸売	▲29	▲24	▲27	▲27	52	48	27	18	▲10	▲10	▲5	▲5	▲24	▲24	▲32	▲32
小売	▲12	▲16	▲27	▲14	16	8	0	5	▲8	▲4	▲19	▲14	▲42	▲50	▲48	▲48
運輸・通信	▲54	▲38	▲46	▲17	▲38	▲25	20	▲10	0	0	8	0	8	▲15	▲8	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	9	▲4	29	38	0	0	6	0	0	▲5	0	0	▲44	▲48	▲43	▲43
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	▲40	0	▲14	0	0	0	▲17	0	50	50	29	29	▲20	▲40	▲25	▲25

※ 回答数が2社以下の業種は非表示（Xと表示）

以上